

吹田市在宅医療・介護連携推進協議会作業部会における取組の進捗状況

1 在宅医療・介護連携推進事業として市町村が取り組むこととして国が定めた8事業

		作業部会	平成29年度	平成30年度(予定)
ア	地域の医療・介護資源の把握	A	「すいた年輪サポートなび」運用開始	「すいた年輪サポートなび」医療機関情報等追加、活用状況評価
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	A～D	協議体と作業部会(A～D)を設置し、より具体的検討	協議体と作業部会を設置し、より具体的検討
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	B	作業部会でツール、フロー図等の普及、活用状況評価 退院前カンファレンスチェックシートの作成	ツール、フロー図等の普及促進 退院前カンファレンスチェックシートの活用促進
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援			
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援		地域包括支援センターでの実施について検討	地域包括支援センターにおいて相談対応(10月開始予定)
カ	医療・介護関係者の研修	C	市主催で多職種連携研修会の開催(認知症支援)	市主催で多職種連携研修会の開催2回開催(看取り)
キ	地域住民への普及啓発	D	啓発リーフレット作成配布、出前講座媒体作成、図書館パスファインダー作成	啓発リーフレット配布 在宅療養に関する出前講座の実施 図書館パスファインダーの周知
ク	在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携		豊能在宅医療懇話会、大阪府医介連携の枠組み構築に向けた橋渡し支援事業への出席	大阪府医介連携の枠組み構築に向けた橋渡し支援事業への出席

2 作業部会A 医療・介護資源の把握【事業ア】

(1) 目的

医療や介護が必要になっても安心して暮らしていける地域に向けた、現在の地域の医療・介護サービス資源を可視化することで、住民及び医療・介護関係者が活用することができるシステムを導入する。

(2) 作業部会開催回数

4回

(3) 平成 29 年度取組内容とその成果

- ・システムに掲載する項目の最終確認や情報更新頻度の検討を行った。
- ・システム「すいた年輪サポートなび」の介護サービス運用開始（平成 29 年 11 月）
- ・システムへのアクセス数は 10,535 件（平成 30 年 3 月）

(4) 平成 30 年度の予定

システム「すいた年輪サポートなび」に医療機関情報や通所介護の空き情報について掲載予定。（6 月頃）その後、情報の確認や使用頻度、住民及び医療・介護関係者が活用しやすいものになっているか評価方法について、意見を集約する。

3 作業部会B 医療機関と地域連携のルールづくり【事業ウ・エ】

(1) 目的

医療・介護関係者等が情報を共有し、切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築を図るための具体的な手段を検討する。

(2) 作業部会開催回数

4回

(3) 内容

- ア 「利用者情報提供書」兼「居宅サービス依頼書」、フロー図、シート等の普及、評価を行う。アンケートを実施し活用状況を把握。
- イ 「多職種連携研修会作業部会」で必要な取り組みとして提案のあった、退院前カンファレンスの運営方法の検討として、「退院時カンファレンスチェックシート」（案）の作成。

(4) 平成 30 年度の予定

アンケートの結果を踏まえ、「利用者情報提供書」やフロー図等の普及に向けて取り組むとともに、診療報酬、介護報酬の改正に合わせて連携加算等のシートの更新、「退院時カンファレンスチェックシート」の活用を図る。

4 作業部会C 多職種連携研修会【事業力】

(1) 目的

高齢者の在宅生活を支えるために、医療と介護が連携することで、質の高い支援を提供できる体制を構築するため、地域の医療・介護関係者及び病院との相互理解と連携を深めることを目的とした研修会の開催に取り組む。

(2) 作業部会開催回数

作業部会 3 回、臨時 3 回

※臨時は、研修会で取り上げる事例を検討するため、事例担当者のみで開催。

(3) 研修会概要

ア 開催日時 平成 30 年 1 月 25 日（木）14 時～16 時 30 分（千里市民センター大ホール）

イ テーマ 「認知症高齢者への支援から地域の医療・介護関係者の連携について考える」

ウ 参加人数 108 名

エ 内容

(ア) 認知症初期集中支援チームの活動報告

報告者 認知症初期集中支援チーム員 三田 駒子氏、小野 政江氏

(イ) 認知症地域支援推進員の活動報告

報告者 認知症地域支援推進員 宮岡 務氏

(ウ) 吹田オレンジノートの紹介

(エ) 認知症高齢者への支援の方法と対応策についてのグループワーク

(オ) 総評・講義「認知症支援で大切な事」

講師 浅香山病院 認知症疾患医療センター長 釜江 和恵医師

(4) 成果

ア ねらい

多職種連携の必要性・重要性の理解と実践の裾野を広げるためには、初めての参加者を増やすことが課題であった。今年度は案内時にこのことを強調したことで、約半数が今年度の多職種連携研修が初参加であった。

イ テーマ

平成 25 年度からの開催において、テーマを「認知症」「看取り」「退院時」の輪番で取り組んできたが、アンケートで希望を聞いたところそれ以外にも希望のテーマがあった。今後の情勢に合わせてテーマは検討していく必要も出てくると思われる。

(5) 平成 30 年度の予定

平成 30 年度は「看取り」をテーマに、平成 31 年 1 月～2 月頃に 2 回開催予定。

5 作業部会D 地域住民への普及啓発【事業キ】

(1) 目的

地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択できるよう、地域住民を対象とした出前講座について検討する。

また、リーフレットの普及啓発機会や看取りに関する情報提供の方法について検討する。

(2) 作業部会開催回数

3回

(3) 内容

日常的に医療や介護が必要になった場合でも在宅という選択肢があるということを認識してもらうとともに、人生の最終段階をどのように過ごすのか考えてもらう機会となるような媒体を作成する。

(4) 成果物

地域包括支援センター、医療機関、介護保険事業所等が使用できる出前講座案（パワーポイント資料）を作成。所要時間は20分程度で、地域包括支援センターの出前講座（認知症予防、成年後見制度、健康づくり等）等と組み合わせて使用する。医療や介護サービスの詳細は、平成28年度に作成したリーフレットを使用して補足する。

また、具体的に在宅での看取りを考えている人向けの情報提供ツールの1つとして、吹田市立図書館とパスファインダー（特定のテーマについて、資料や情報を探すための手順を簡単にまとめたもの）を作成。吹田市立図書館や地域包括支援センター等に設置予定。

(5) 出前講座案の使用方法

対象者、所要時間、組み合わせる講演会等のテーマによって、スライドの追加等のアレンジも可能とする。

(6) 平成30年度の予定

地域包括支援センター等で出前講座（認知症予防、成年後見制度、健康づくり等）を実施予定。また、出前講座資料の見直しやパスファインダーの更新、他機関との地域住民を対象とした講演会の実施等についても検討していく。